

一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会（第2回）	資料1
令和元年7月3日	

第1回検討会における主な御意見

（第1回検討会において頂いた御意見について事務局の責任で整理したもの）

（1）今後求められる機能について

- ・ 通いの場の定義の整理が必要ではないか。
- ・ 利用者としての参加だけでなく、支える側での参加も大事。
- ・ 高齢者を一括りにするのではなく、年代別に対応を考えることが必要。
- ・ 就労を含めた介護予防の在り方を考えるべき。

（2）専門職の関与について

- ・ 専門職が関わることで、参加者にあった支援が可能となり、効果も期待できる。通いの場からのニーズもある。
- ・ 通いの場の質の確保が重要。職能団体や専門職と連携して、エビデンスに基づいたプログラムが全国各地で実施されるよう整備してもらいたい。
- ・ 医療機関を受診したときに、何らかのチェックを行い、介護予防の場につなげることも可能ではないか。

（3）他の事業との連携方策や効果的な実施方策について

- ・ 他の事業とうまく組み合わせた事例もあると思うので、実態把握してはどうか。
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防が一体的に取り組まれていく中で、健診等の情報から介護予防が必要な人が把握できるようになるのではないか。
- ・ 総合事業では、上限額の範囲で取り組まなければならないが、一般介護予防事業を熱心に取り組んでいるところは弾力的にできるなどの配慮も検討いただきたい。
- ・ 行政内（庁内）の連携体制を確保することが必要。
- ・ 民間企業の取組の中にも介護予防の機能を果たしているものもある。民間企業にも着目することが必要であり、そのインセンティブを考えることも大切。

（4）PDCA サイクルに沿った推進方策について

- ・ 通いの場の効果や成果を測る指標がない。通いの場の効果を全国的に調べてはどうか。
- ・ ニーズ調査を活用した評価が必要ではないか。高齢者に直接調査することができるため、行政が把握できていない取組への参加状況の把握や、社会的背景や個人の状況を踏まえた評価も可能となるのではないか。
- ・ 費用とその効果の両面で、被保険者の理解が得られるかという視点も大切。
- ・ どのようなタイプの通いの場にどの程度参加していたか、高齢者の活動実態が簡単に把握できる仕組みがあるといい。
- ・ PDCA サイクルに沿った取組を進めることが重要であり、これに関するマニュアルの作成や、アウトカムを地域間比較等もできるよう KDB 等の活用、介護予防に関するデータベースの構築等を検討してはどうか。